

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 28 年 2 月調査結果

平成 28 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2016年2月)

2月の現状判断DIは、前月比2.0ポイント低下の44.6となった。

家計動向関連DIは、小売関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについても、低下した。

2月の先行き判断DIは、前月比1.3ポイント低下の48.2となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI及び雇用関連DIは低下した。

なお、季節調整値でみると、現状判断DIは前月比3.9ポイント低下の44.6となり、先行き判断DIは前月比3.7ポイント低下の45.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、円高、株安といった金融資本市場の不安定な動きの中、消費動向等への懸念により、このところ弱さがみられる。先行きについては、春物商戦やローン金利低下への期待等がある一方で、引き続き、先行き不安や金融資本市場の動向が企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向D Iの季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	180人	90.0%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	305人	92.4%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	232人	92.8%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,853人	90.4%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D I を算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I  
(参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.0ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

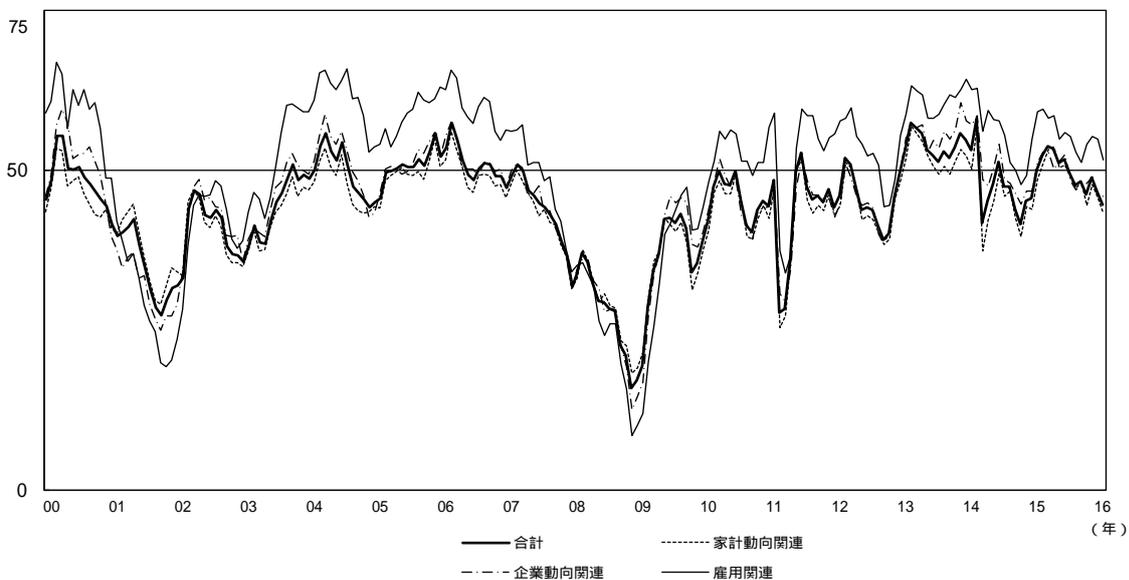
	年 2015			2016			(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	(-2.0)
家計動向関連	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	(-2.4)
小売関連	45.7	47.0	41.4	45.1	45.1	42.8	(-2.3)
飲食関連	43.8	46.2	44.6	52.9	45.0	41.3	(-3.7)
サービス関連	50.5	50.6	49.2	51.1	46.9	44.3	(-2.6)
住宅関連	45.4	48.7	49.1	49.7	45.6	43.8	(-1.8)
企業動向関連	46.9	47.4	47.8	48.9	45.9	45.8	(-0.1)
製造業	45.1	47.2	47.9	46.0	45.2	45.1	(-0.1)
非製造業	48.5	47.3	47.4	51.2	46.6	46.4	(-0.2)
雇用関連	52.7	51.1	54.0	55.1	54.8	51.6	(-3.2)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2015	12	1.9%	20.8%	51.1%	22.8%	3.5%	48.7
2016	1	1.3%	16.8%	53.7%	23.7%	4.6%	46.6
	2	1.3%	14.5%	51.7%	26.1%	6.4%	44.6
(前月差)		(0.0)	(-2.3)	(-2.0)	(2.4)	(1.8)	(-2.0)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.2 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.3ポイント下回った。また、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

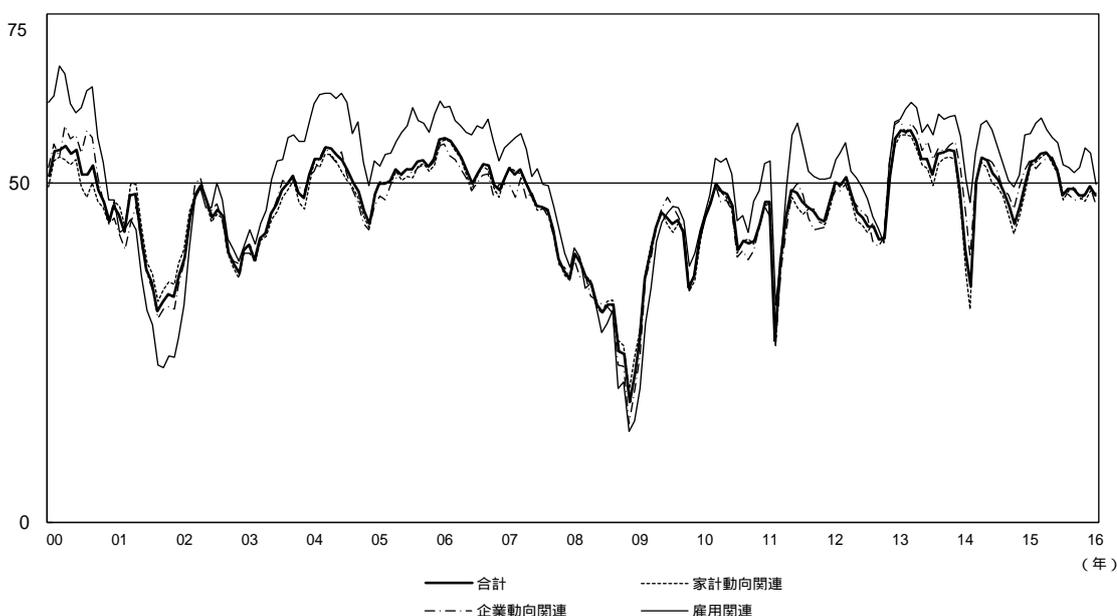
(D I)	年	2015					2016	
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
合計		49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	(-1.3)
家計動向関連		48.9	49.3	47.9	47.2	48.8	48.5	(-0.3)
小売関連		48.2	49.1	47.4	47.3	48.1	47.1	(-1.0)
飲食関連		48.6	50.9	49.4	42.6	47.2	47.3	(0.1)
サービス関連		50.7	49.9	48.3	47.3	50.5	51.3	(0.8)
住宅関連		47.2	47.2	48.4	50.7	49.7	49.4	(-0.3)
企業動向関連		48.3	47.5	47.4	48.2	49.2	46.8	(-2.4)
製造業		47.7	47.8	46.5	47.3	48.6	46.9	(-1.7)
非製造業		48.8	47.1	48.1	48.6	50.0	46.8	(-3.2)
雇用関連		52.3	51.5	52.2	55.2	54.4	49.7	(-4.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	12	1.6%	17.5%	56.6%	20.5%	3.7%	48.2
2016	1	1.8%	20.6%	55.1%	18.9%	3.6%	49.5
	2	1.8%	19.3%	52.8%	22.1%	3.9%	48.2
(前月差)		(0.0)	(-1.3)	(-2.3)	(3.2)	(0.3)	(-1.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

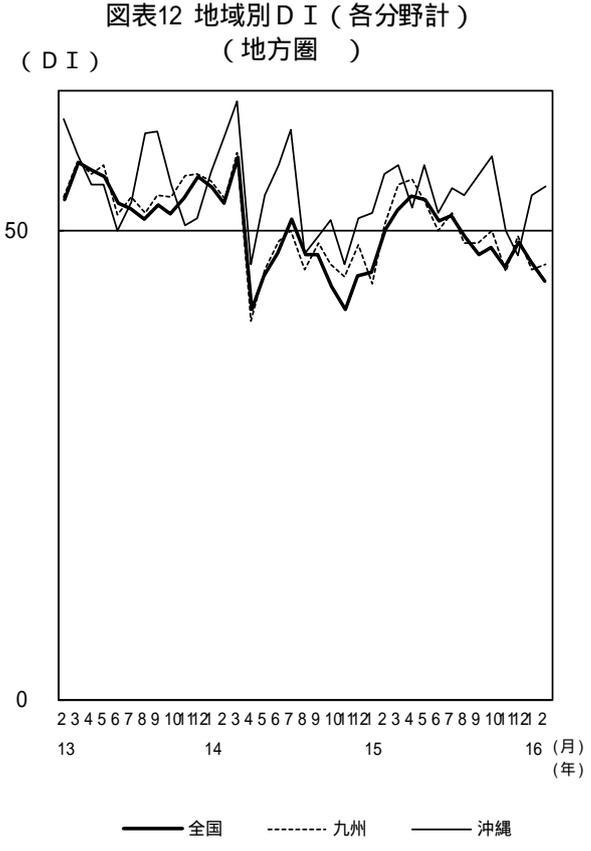
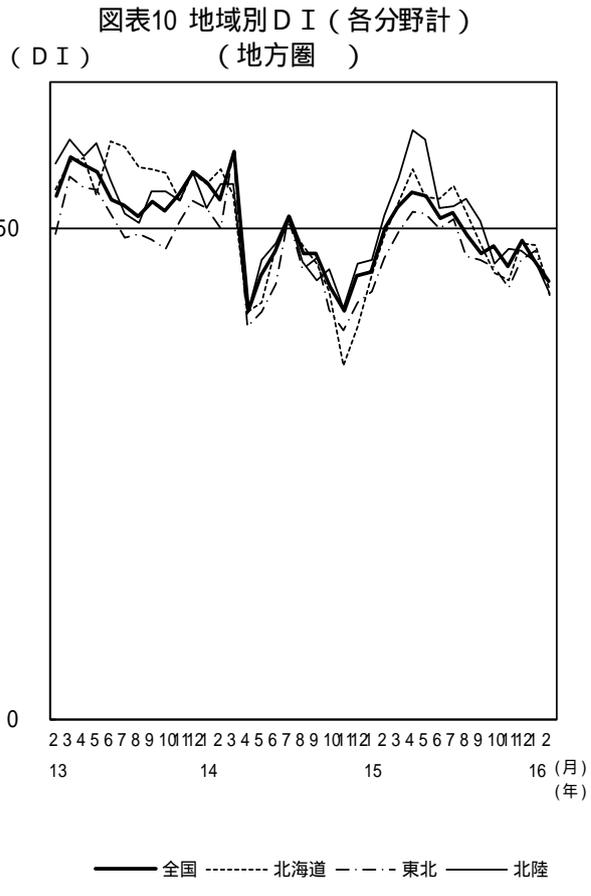
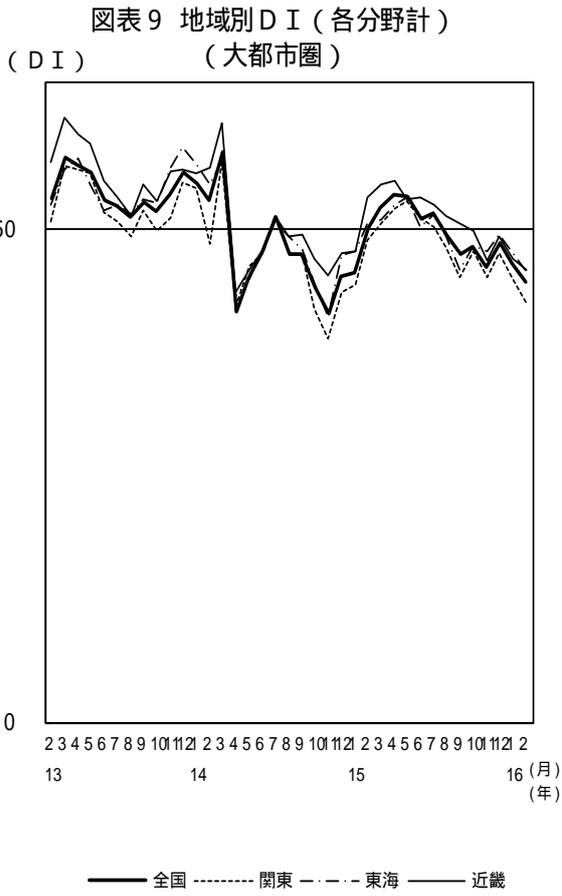
前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、8地域で低下、3地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは東北（4.6ポイント減少）、最も上昇幅が大きかったのは四国（2.5ポイント上昇）であった。

図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2015				2016		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	(-2.0)
北海道		48.5	45.4	44.6	48.5	48.2	43.8	(-4.4)
東北		46.8	46.1	43.9	46.8	47.7	43.1	(-4.6)
関東		45.2	47.7	45.1	47.5	45.0	42.5	(-2.5)
北関東		44.6	46.7	44.5	44.5	45.2	42.1	(-3.1)
南関東		45.5	48.4	45.5	49.3	44.9	42.8	(-2.1)
東海		45.8	48.3	47.7	49.5	47.6	45.6	(-2.0)
北陸		50.8	46.4	47.9	47.7	46.5	43.4	(-3.1)
近畿		50.5	49.9	46.8	49.2	47.1	45.9	(-1.2)
中国		47.0	48.8	49.3	52.7	49.0	46.6	(-2.4)
四国		48.0	47.5	44.5	48.6	41.1	43.6	(2.5)
九州		48.7	50.0	45.6	49.5	45.9	46.4	(0.5)
沖縄		55.8	57.9	50.0	47.4	53.8	54.7	(0.9)

図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2015				2016		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		47.0	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	(-2.4)
北海道		49.1	46.2	44.6	51.0	51.6	44.1	(-7.5)
東北		45.6	44.9	42.3	45.7	47.3	41.7	(-5.6)
関東		44.4	47.9	43.6	47.1	43.7	40.9	(-2.8)
北関東		42.5	47.1	42.7	43.8	43.8	39.8	(-4.0)
南関東		45.5	48.4	44.1	49.1	43.7	41.5	(-2.2)
東海		44.7	48.8	45.8	47.7	45.4	44.0	(-1.4)
北陸		50.8	47.4	47.4	47.1	46.7	44.9	(-1.8)
近畿		50.8	49.5	44.2	45.7	46.8	44.4	(-2.4)
中国		45.4	48.7	48.3	52.4	48.7	44.8	(-3.9)
四国		46.6	45.7	40.9	46.9	35.6	39.4	(3.8)
九州		48.6	49.8	42.7	48.4	43.8	45.2	(1.4)
沖縄		59.3	56.0	48.1	46.9	51.9	50.0	(-1.9)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、10地域で低下、1地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.6ポイント低下）で、上昇したのは近畿（0.1ポイント上昇）であった。

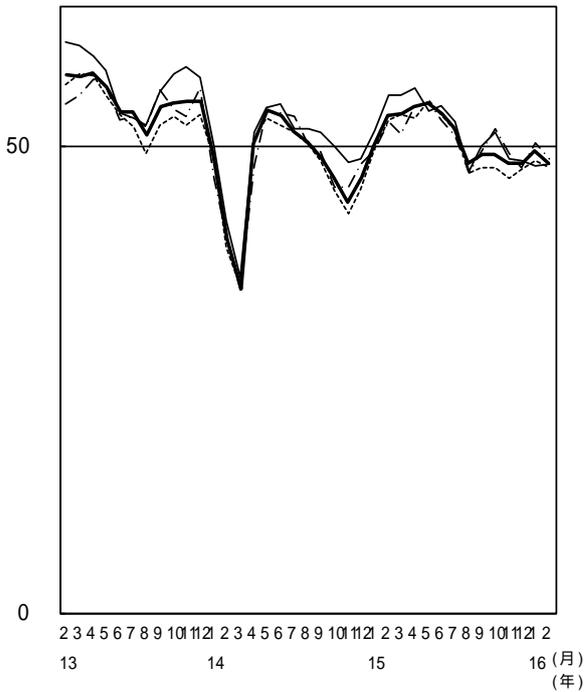
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2015				2016		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	(-1.3)
北海道		47.4	44.3	48.3	48.7	51.5	47.8	(-3.7)
東北		46.2	46.3	47.0	47.6	49.1	48.7	(-0.4)
関東		47.7	47.6	46.6	47.5	48.4	47.6	(-0.8)
北関東		46.6	47.5	47.4	46.0	47.6	46.9	(-0.7)
南関東		48.4	47.7	46.1	48.5	48.8	48.0	(-0.8)
東海		49.4	51.9	49.2	47.7	50.4	48.6	(-1.8)
北陸		48.9	49.2	47.9	46.6	51.3	48.5	(-2.8)
近畿		49.9	51.4	48.7	48.5	47.9	48.0	(0.1)
中国		48.3	49.8	50.7	50.0	49.6	48.8	(-0.8)
四国		50.9	48.3	48.6	46.6	50.3	45.6	(-4.7)
九州		55.0	51.4	48.7	48.6	49.2	48.9	(-0.3)
沖縄		49.4	53.9	51.2	55.1	59.0	53.4	(-5.6)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2015				2016		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		48.9	49.3	47.9	47.2	48.8	48.5	(-0.3)
北海道		47.8	46.5	50.3	49.7	52.6	48.0	(-4.6)
東北		45.0	45.9	45.3	46.6	48.8	49.1	(0.3)
関東		47.6	47.8	46.6	47.3	47.2	48.1	(0.9)
北関東		46.4	46.7	47.0	45.7	47.4	47.2	(-0.2)
南関東		48.3	48.5	46.3	48.3	47.2	48.5	(1.3)
東海		47.9	52.7	49.1	45.5	50.5	49.5	(-1.0)
北陸		50.4	50.7	48.9	44.9	51.1	48.5	(-2.6)
近畿		49.4	50.6	47.9	46.7	46.6	47.9	(1.3)
中国		48.7	50.2	50.9	49.6	48.5	48.9	(0.4)
四国		50.4	47.0	47.4	45.2	48.7	44.9	(-3.8)
九州		56.1	52.4	48.2	47.2	49.0	49.4	(0.4)
沖縄		49.1	51.0	47.2	52.1	57.7	51.0	(-6.7)

図表15 地域別D I (各分野計)  
(D I) (大都市圏)



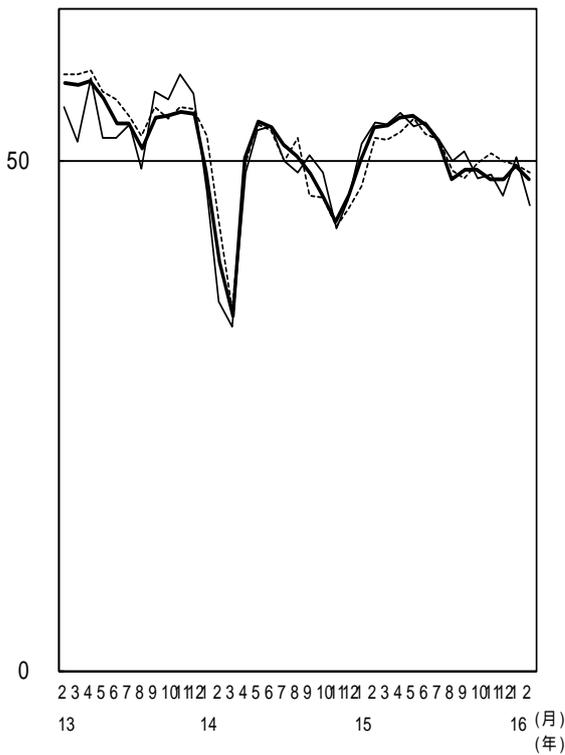
— 全国    ..... 関東    - · - · 東海    ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



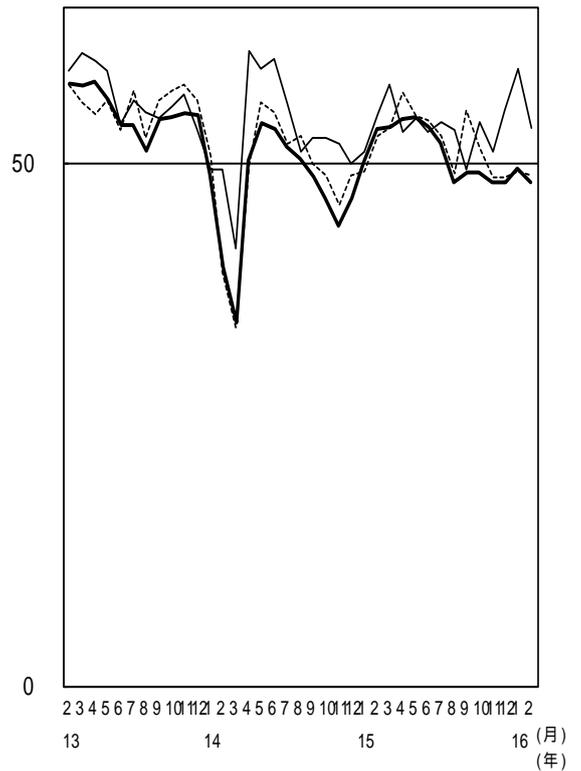
— 全国    ..... 北海道  
- · - · 東北    ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 中国    ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 九州    ——— 沖縄

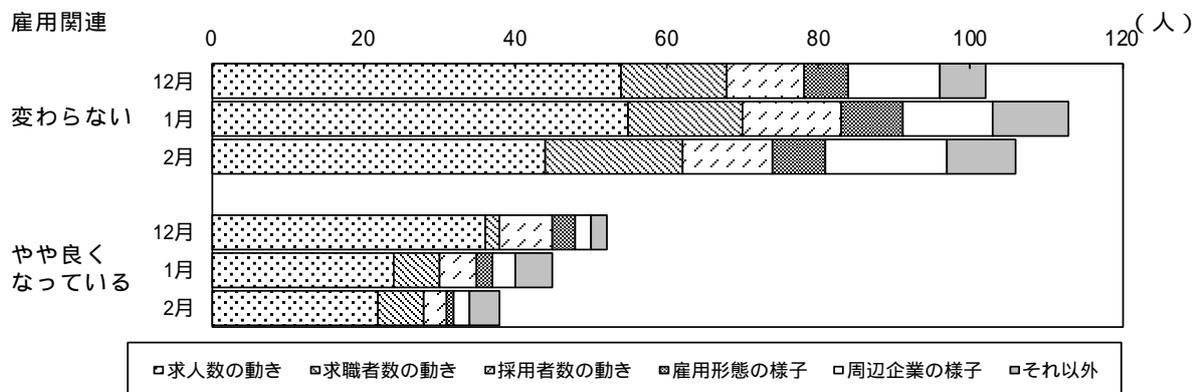
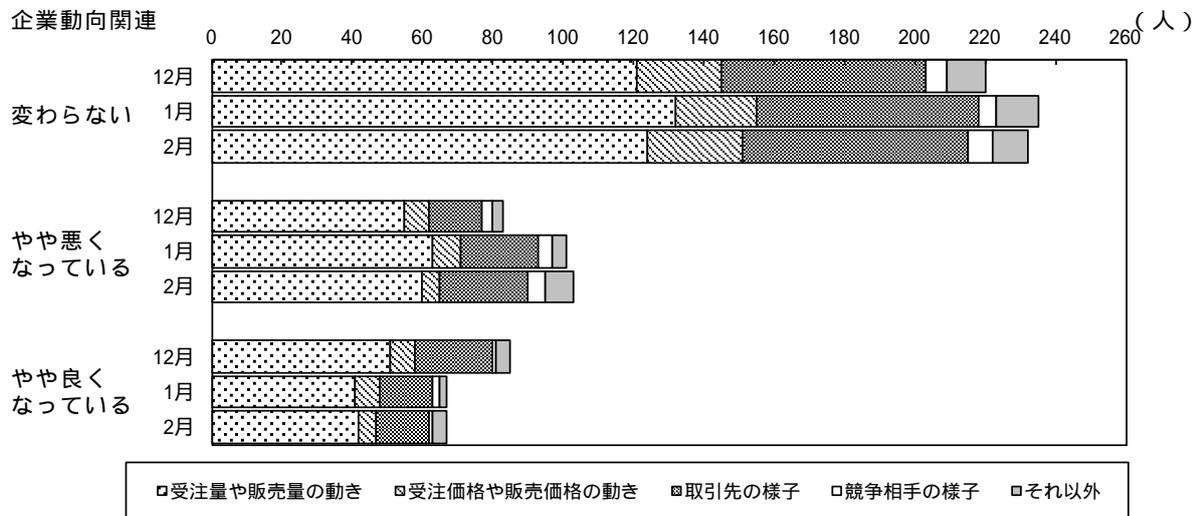
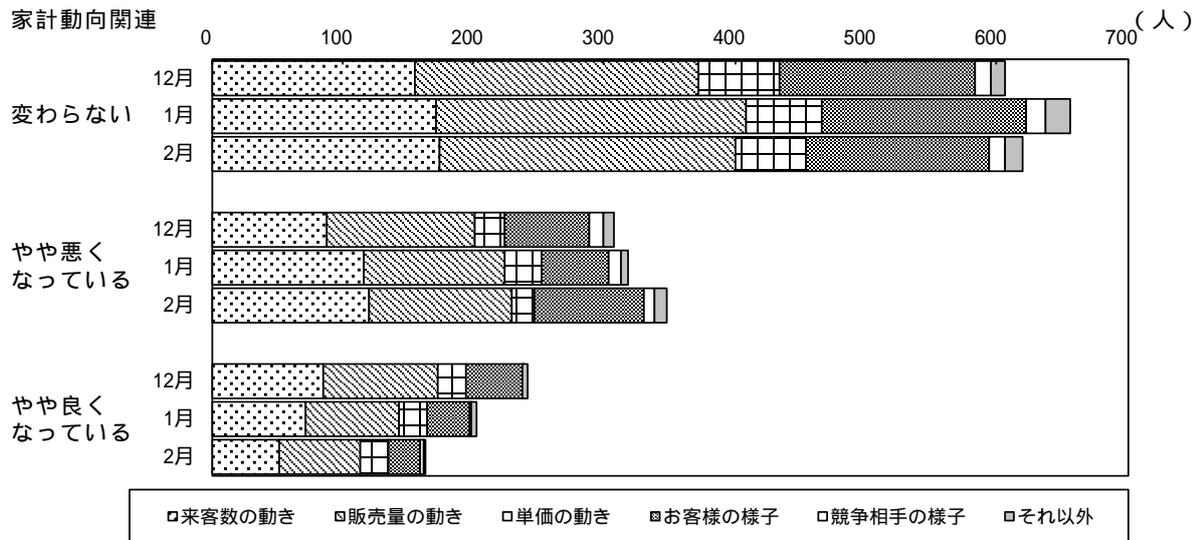
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連		・客からの問い合わせで新築物件の早期建築を要望するケースが増加している。その理由としては、マイナス金利施策による金融機関の金利優遇や消費税率引上げを見越した早期契約を要望している客が増加しているためである(中国=住宅販売会社)。
			・商店街で商売をしているが、商店街への来客は高齢者が多く、今年のように寒暖の差が大きくなると、来客の頻度が減少する(近畿=商店街)。 ・冷え込む日が増えたため、鍋や煮物など冬物商材の動きが改善した。来店客数も前月より若干増加し、売上に寄与している(四国=スーパー)。
			・やはり一番は株価の低迷に伴う消費自体の冷え込みというか、不要不急な物はしばらくは買い控えようという声がある。ぜいたく品やファッション性の高い商材については、もうしばらく景気が落ち着いてからという声はかなり聞かれる(北陸=百貨店)。
	企業動向関連		・仕事の受注量が増えている。新規の発注もあり、国内の生産工場が不足している(九州=繊維工業)。
			・公共工事、民間工事向け出荷は共に前年比で減少している(沖縄=窯業・土石製品製造業)。 ・円高、株価の乱高下という今般の状況の中で物量の動きが悪く、特に工作機械など輸出関連の荷動きが悪くなっている(北陸=輸送業)。
	雇用関連		・求職者数が伸び悩んでおり、求人とのミスマッチも続いている(東北=人材派遣会社)。
先行き	家計動向関連		・春めいてくるのが早いとの予報を受け、これからは春物衣料が好調に売れていくと期待している(四国=衣料品専門店)。 ・団体需要は期待にはまだ遠いが、個人旅行については伸びが期待できる。特に、ゴールデンウィークは2日休むことにより10連休となり、3連休が2回含まれるので、長期、短期旅行いずれのパターンでの需要も期待感が高い(北関東=旅行代理店)。
			・現在の円高、株安の状況が、今後の景気を大きく左右するのではないかと。さらに、今後の国際環境、状況の変化も大きく影響すると思われる(南関東=スーパー)。
			・為替相場や株安により、先行きに不安がある(南関東=旅行代理店)。 ・世界経済の先行きが不透明で、客は生活防衛を考え、来年の消費税率引上げに対する不安もかなりある(中国=商店街)。
	企業動向関連		・金融市場や資本市場のある程度の安定という条件付きではあるが、北海道新幹線の開業効果、観光関連の好調持続、原油安が景気の改善に寄与することになる(北海道=金融業)。
			・これから先行きが良くなる状況はあまりない。ただガソリンが安くなっているので、運送会社からの値上げ要請はなく、会社としてはなんとか助かる状況であるが、物の荷動きとしては良くない状況が続いている(九州=輸送業)。 ・地元の中小企業には好景気の実感はない。それよりも株安や中国経済の失速など不安定要素が多く、自力での克服には限度がある(中国=電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・時期的に業務の減少する時期だが、さらに継続事業がなくなる傾向にある(南関東=出版・印刷・同関連産業)。 ・新年度になり、求職者はある程度増加する見込みである。ただし、建設、医療、卸小売、サービス業の人手不足感はますます強くなるとみている(東北=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



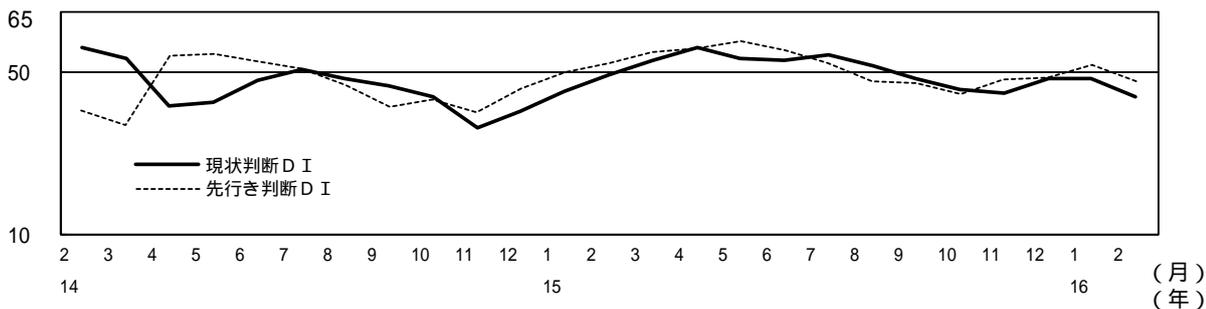
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・生鮮食品の売上は維持できているが、たばこやアルコールの売上の減少が継続している。また、年金支給日や給料日などの売上がこれまでのように確保できていないことから、客の節約志向が進んでいることがうかがえる(コンビニ)。	
			・買物客の客単価が上がらず、来客数も減っている。株価が思ったように上がってこないことに加えて、地方においては賃金も上がる様子がみられないことから厳しい状況にある(百貨店)。	
			・石油製品価格が低価格で安定しているため、販売量が好調である(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
	企業 動向 関連		・ここ何年かと比べると、業績が上向いているのは事実だが、客先が慎重になっていることも否めない。また、社屋が古くなってきている客先が多く、今後の社屋新築に向けて財源を蓄えている客先も多い(コピーサービス業)。	
			・販売額が落ちてきている。前年との比較でも1割ほど減少している(食料品製造業)。	
			・金融政策の影響なのか、札幌市中心部を始めとして道内各地で建物建替計画の立案や引き合い件数が増加している(建設業)。	
	雇用 関連		・求人倍率は上昇しているが、就職件数は伸びていない(職業安定所)。	
			・取引先の企業も含めて、景況感が良くなっている雰囲気を感じられない(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：北海道新幹線と関連したイベントや報道が増えており、街が活気付いてきている(スーパー)。 ：来年の消費税増税に対する不安に加えて、賃金の上昇が進まないこともあり、3か月前と比べるとやや悪くなっている。求人への応募も減少している(高級レストラン)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・3月下旬の北海道新幹線の開業をきっかけに国内旅行者による需要が多少は増えることになる。ただし、函館以外の地域では、売上が何割もアップするような特需までは見込めない(高級レストラン)。	
			・客の様子を年齢別にみると、特に高齢者の不安が増大している雰囲気があり、今後の出費を控える傾向がうかがえる(美容室)。	
企業 動向 関連			・金融市場や資本市場のある程度の安定という条件付きではあるが、北海道新幹線の開業効果、観光関連の好調持続、原油安が景気の改善に寄与することになる(金融業)。	
			・企業の慎重な姿勢を考えると、短いサイクルで景気が上向くことはないと思われる(コピーサービス業)。	
雇用 関連		・北海道の場合、冬期間でも観光客を集客できる魅力があるため、ホテル、量販店などの関連業界では相応の活気が見込まれるが、そのほかの業界では、企業から話を聞く限り、地元客の個人消費が落ち込んでいるため、全体としては今後も変わらず、ここ数か月の景気のまま横ばいで推移する(学校[大学])。		
その他の特徴 コメント			：北海道新幹線開業による波及効果が、ホテル、飲食店、コンビニエンスストアなどに確実に表れてくる(商店街)。 ：依然としてイスラム圏の危険度が高いままであることに加えて、難民問題、ブラジルで発生しているジカ熱への心配も高まっているため、海外旅行へのプレ-キがかりそうである(旅行代理店)。	

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

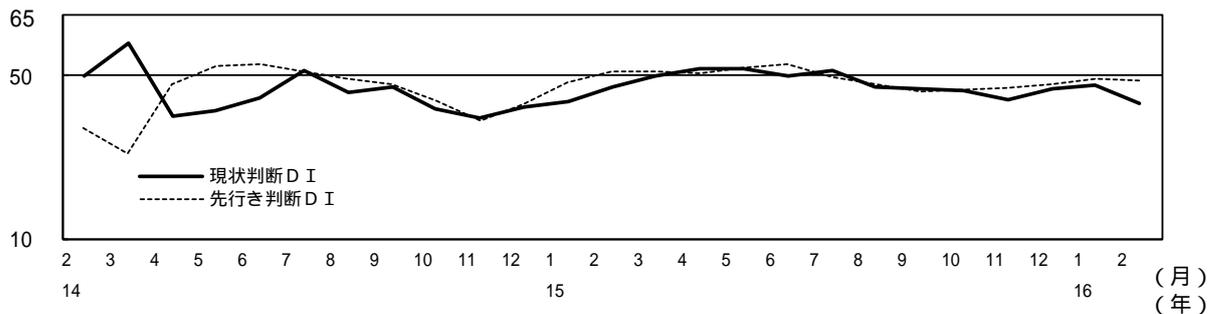


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・不安定な天候の影響もあり、衣料品、雑貨を中心に春物の動きが前年と比較して鈍く、乗客数の前年比も減少している。そのため、全般的に盛り上がり欠けている(百貨店)
			・2月に入ってからは吹雪など悪天候が多く、全体的に乗客数が少し落ち込んでいる(商店街)
			・突然のマイナス金利と、消費税率10%への引上げ前の駆け込み需要が重なり、若い世代の顧客の動きが非常に良い。土地の検索依頼から始まり、戸建て受注の伸びが期待できる状況である(住宅販売会社)
	企業動向 関連		・見積価格に対する値引き要請が以前よりも厳しくなっている。値引き要請はいまや当たり前となっており、更に先方も予算を低く設定しているため、要請額が厳しさを増している(その他企業[企画業])
			・旅行者などの駅の利用者が少なく、お土産の販売数が前年を下回っている(食料品製造業)
	雇用 関連		・求職者数が伸び悩んでおり、求人とのミスマッチも続いている(人材派遣会社)
		・今まで上昇を続けていた有効求人倍率は、高い水準を保ちつつも低下傾向にある。また、高い水準であるのは求職者数の減少が要因であるが、求人数自体も減少している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			○：暖冬の影響で石油製品の販売量が減少しており、前年比10%減となっている。原油価格の下落と需要の減少から販売価格は仕入価格よりも大幅に下落しており、販売量の減少と粗利益の減少というダブルのダメージとなっている(その他専門店[ガソリンスタンド]) ×：寒くなるのが遅かったため、冬支度への購買意欲が遅れている。その影響で春物への関心はあるものの、まだ時期が早く売上には結びついていない。また、荒れ模様の天気が続き、商店街は人通りが少ない状況である(衣料品専門店)
先行き	家計動向 関連		・日銀のマイナス金利導入以降、百貨店友の会への入会希望者が明らかに増加している。預貯金の金利低下を懸念しての行動であり、消費者の生活防衛意識が高いことへの表れである(百貨店)
			・このまま暖冬傾向が続けば春物商材の動きが活発になる。また、原油価格の値下がり傾向により、春の行楽などの商品の動きが期待できる(スーパー)
	企業動向 関連		・マイナンバーに関連する売上を見込んでいたが、期待したほどではない。セミナーなどを開催しても受講者は関心を持つものの、受注には結びついていない(コピーサービス業)
			・電子、電気部品業界における、製品価格の下落傾向が回復する要素が見当たらない。そのため、業績、給与への影響が徐々に始めている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・新年度になり、求職者はある程度増加する見込みである。ただし、建設、医療、卸小売、サービス業の人手不足感はますます強くなるとみている(職業安定所)
その他の特徴 コメント			○：ふるさと旅行券が2月で終了したことによる反動で、3月以降の予約が今一つ良くない状況である(観光型ホテル) ○：ニュースでは、株価の下落や原油価格の低下などがマイナス要因として報じられていることから、客がやや警戒をしている。また、マイナス金利など先行きの不透明感が客の意識のなかに広まっており、購入マインドが少し弱まっている(家電量販店)

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

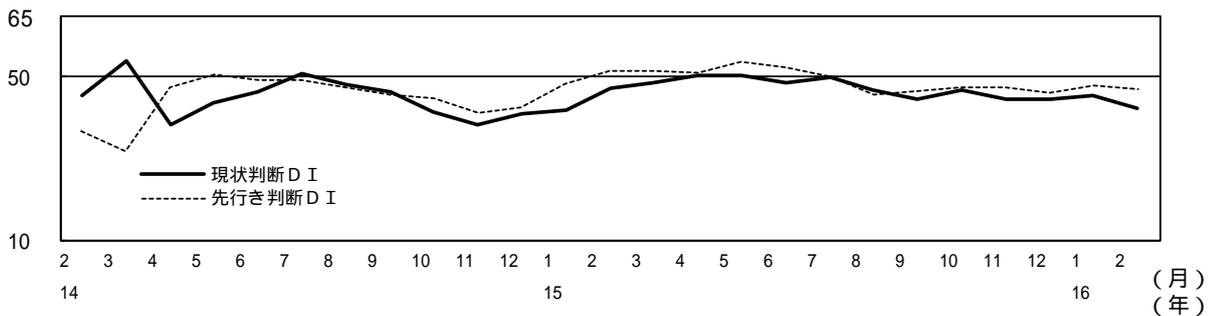


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 集客で一部苦戦している店舗はあるものの、買上点数や客単価の変動は見られず、景気の変動は大きく感じられない。イベント時の集客なども変化はない(スーパー)
				・ 株価低迷や消費意欲の減退に伴い、景気は悪化している。自動車販売は安全装置装着車の普及に力を入れて販売拡大を図っているが、軽自動車の売行きが低迷している(乗用車販売店)
		×		・ 天候の変動が激しいことや、地域で催し物が行われていなかったため、来客数がかなり少なくなっている(コンビニ)
	企業 動向 関連			・ 通常2月は落ち込む時期だが、今年は春節の影響もあり、国外からの来県者が多くみられ、出荷する量も増加して、平年以上の売上があった(食料品製造業)
				・ 販促イベントの依頼が増えている。以前は経費削減のため、かなり少なくなっていたが、イベントをやる販促は、活気があって良いものである(広告代理店) ・ 為替相場の急変など金融市場の変化が激しく、中小企業を中心に先行きの景気に対する不透明感が高まっている(金融業)
		×		・ 2月も引き続き卸、小売共に売れていない。徐々に厳しさを増している。今月になって春先に予定していた展示会を中止したり、会場をホテルから公共施設の会議室に変更して対応するとの連絡が入っている(その他製造業[宝石・貴金属])
雇用 関連			・ 本年度は、例年に比べ就職率は非常に良い。また、県内外の優良企業にも就職の内定をいただいているので、求職者全員の就職を決定させたい(学校[専門学校])	
			・ 正社員求人割合が大きくなってきている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		: 近隣スキー場の雪不足は解消されたものの、スキーツアー客が大幅に減っている。1月に発生したスキーバス事故の影響が顕著に表れている(観光名所) : 暖かい陽気で雪がなく、昼間は人も動かない。また、夜は景気が悪いせいか、お酒を飲みに出る人が少なく、タクシーが動かない(タクシー運転手)		
先行き	家計 動向 関連			・ 全体的に低調な消費傾向は変わらないが、ガソリン価格が下がってきているので今後の客足に期待したい。プラス要素としてはこの程度しか見当たらず、今後2~3か月先も変わらない(百貨店)
				・ 物価の上昇に対し予算は上がっていないので、工夫をしても利益を出すのがかなり厳しくなっている。根付いてしまった世知辛い感は抜けていない(一般レストラン)
	企業 動向 関連			・ 設備が古くなっているので更新したいが、先行きが不安定のため、ちゅうちょしている(電気機械器具製造業)
				・ 毎月受注量は微減傾向にあり、増量の計画はない。1年前より始めた新規取引先の開拓は、何社か引き合いが来始めたので、なんとか新規受注につなげたい(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・ 新年度に向けてこれから募集する企業も例年同様に増加してくるが、まだ景気が不安定なために正社員募集は少なく、パート、契約社員の募集が多い(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		: 団体需要は期待にはまだ遠いが、個人旅行については伸びが期待できる。特に、ゴールデンウィークは2日休むことにより10連休となり、3連休が2回含まれるので、長期、短期旅行いずれのパターンでの需要も期待感が高い(旅行代理店) : 転勤や新入学など移動に伴う春の需要が年々小さくなっている。そのため、単価を上げて帳尻を合わせている状況なので、人口増加が望まれる(家電量販店)		

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



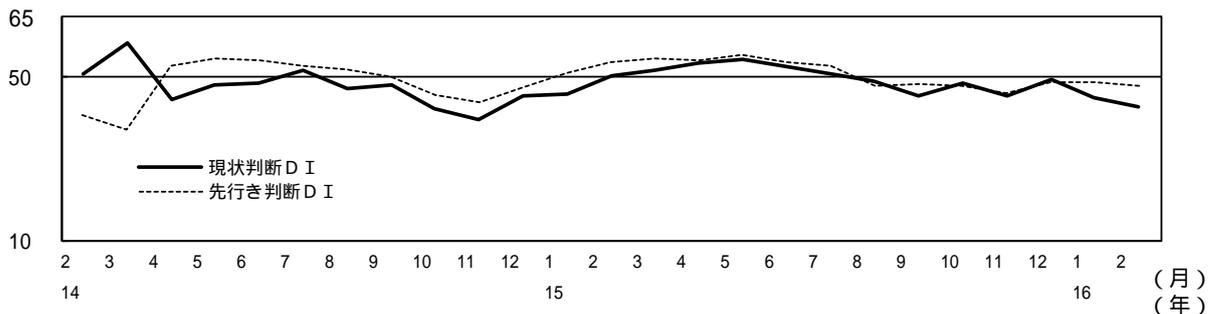
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・若干高額品は動いているように思うが、暖冬などから当社の主軸である衣料品が低迷し、売上の底上げが図れない。また、買上率も下がっており、客の目的買いの傾向が顕著で、買い回りが悪い(百貨店)	
			・先日のスキーバス事故の影響か、例年に比べて申込の電話が少ない(旅行代理店)	
			・客の購入動機を確認すると、ボーナスが支給されてからいろいろ考えた結果、今回の台替えに踏み切ったとの回答が多い(乗用車販売店)	
	企業動向 関連		・年度末が近いというのに、受注量が普段とあまり変わらない(金属製品製造業)	
		×	・今回の日銀のマイナス金利は、地方銀行にとって最悪である。この政策が資金需要の増加につながるとは全く思えない。これは景気に悪い影響を与えようと思う(金融業) ・日銀のマイナス金利の反響は大きく、住宅メーカーの景気は好調である。企業への貸付も緩和されて良いムードになりそうである(税理士) ・印刷業の特に零細企業が次々と廃業や倒産したのを身近でも多く見聞きしてきた。最近では、DTP等の最新化に対して、社員の高齢化もあり設備投資をためらう傾向に拍車がかかり、先行きに希望が持ちにくい状況にある(出版・印刷・同関連産業)	
	雇用 関連		・企業は、新製品開発分野の人材充実は図っているものの、製造、販売については現状維持である。その他は積極的な採用数増加は見込めない(民間職業紹介機関)	
			・年度末に向けて派遣、紹介共に受注が伸びてきており、ある程度マッチする人材がいれば、即成約する流れがある(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：下町の商店街では、高齢化、後継者不足により閉店が相次ぎ、その店舗への新規出店が遅々としている。購買構造の転換期といえればそれまでだが、小規模自営業者、個人経営店の商店街が消えつつあるのが現状である(商店街) ：冬物バーゲンも終盤になったが、総体的に消費者の購買力が弱く、低価格商品が氾濫していることもあり、厳しい商戦である。また、仕入単価は上昇しているが、小売価格に転嫁できないため、利益率も低下し、景気はますます悪くなっている(衣料品専門店)
	先行き	家計動向 関連		・現在の円高、株安の状況が、今後の景気を大きく左右するのではないが、さらに、今後の国際環境、状況の変化も大きく影響すると思われる(スーパー)
				・当店はフランチャイズのコンビニに加盟しているが、商圈内はオーパーストアになっており、年々、月ごとの売上、来客数が前年を超えることなく、逆に減っている状況のため、これ以上の売上は見込めない。また、周囲の人口、戸数も増えていないため、売上は低迷するものと思われる(コンビニ)
企業動向 関連			・取引先に大きな設備計画がないため、営業活動で仕事の量を確保していく(金属製品製造業)	
			・時期的に業務の減少する時期だが、さらに継続事業がなくなる傾向にある(出版・印刷・同関連産業)	
雇用 関連			・求人数は、高いレベルで横ばいだが、求職者の確保に苦戦している。売り手市場になってきており、求人企業については、給与を含めて募集条件を高く設定する必要がある(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：マイナス金利などの政策が、まだ小売店にはつきり出てきていないため、不透明なところが多く、現状とあまり変わらない(一般小売店[和菓子]) ：為替相場や株安により、先行きに不安がある(旅行代理店)	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

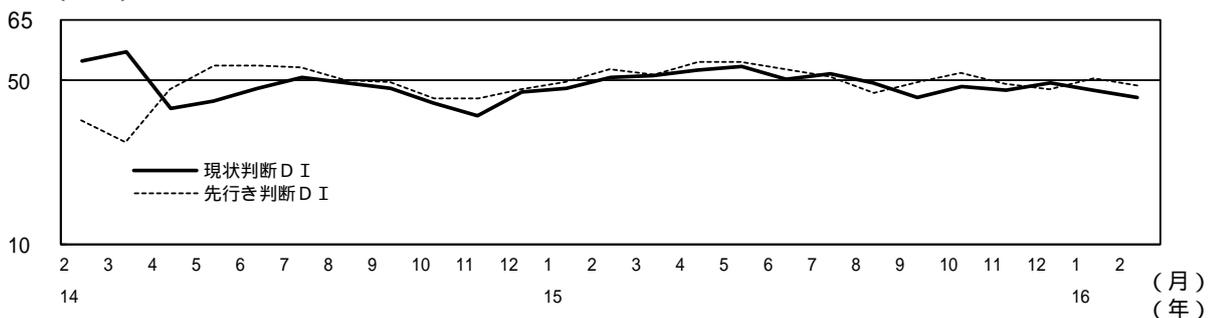


5 . 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 宿泊客は春休みの予約が好調で、例年よりもハイペースであるが、宴会需要は依然として不調である（都市型ホテル）。
			・ 2月は寒い日も多く、客足も鈍い。受験シーズンの関連商品や春に向けた旅行雑誌等には動きもあるが、売上は減少している（その他専門店〔書籍〕）。
			・ 海外特選ブランドや時計等の高額品の需要は根強い。春物衣料の動きは、気温が低く本格化にはまだ遠い状況である（百貨店）。
	企業動向 関連		・ 3か月前からの低調な動きが、今月に入っても続いている。今のところ今年度中に回復する見込みはない（輸送用機械器具製造業）。
			・ 為替相場、株価や原油価格等が不安定な影響で、受注量、販売量共に低調である。景気はあまり良くない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連		・ 寒波の襲来もあって冬物商材の動きがようやく活発化している。12月までの出遅れ分をカバーするには至っていないが、ある程度は取り戻しつつある（食品製造業）。
		・ 本来であれば年度末に向けて右肩上がりに推移する時期であるが、大手自動車メーカーの工場一時停止の影響で、横ばいとなる（アウトソーシング企業）。	
	その他の特徴 コメント		・ 自動車業界を中心に採用数を増やす企業が増加している。ただし、次世代の自動車開発に関わる分野での求人であるため、対象となる人材は限られており、実際には要望人数を確保できない可能性もある（民間職業紹介機関）。
			：好天に恵まれ来客数は増加している。伊勢志摩サミットを前にした景気の盛り上がりも感じられる（一般小売店〔土産〕）。
			：取引先の中小製造業では、燃料費や鋼材等の原材料コストが低減し、総じて利益水準の改善が続いている（金融業）。
先行き	家計動向 関連		・ 年明けから経済的に様々な不安要素があり、個人消費にマイナスの影響を与えている。富裕層が対象となる高額商品の動きは悪くないものの、百貨店の売上で高いシェアを占める中間層には、購買意欲の落ち込みを強く感じている。この傾向は、まだ数か月は続く（百貨店）。
			・ 主力商品のたばこの値上げを控えており、それ以外の弁当やドリンク等を使う金が減ってくる。工場の近くの店では、工場の稼働状況が良くないためか、売上の厳しい状況が続いている（コンビニ）。
	企業動向 関連		・ 荷動きは低調であるが、原油価格が安定し燃料費を抑えているため、何とかバランスがとれている。燃料価格下落の動きが止まってからが問題である（輸送業）。
			・ 原油価格の動向、中国経済の減速や円高等、外部要因には企業業績や株価への悪材料が多い。景気はしばらく低迷すると思われる（化学工業）。
	雇用 関連		・ 正社員採用の求人は引き続き好調である。求人案件はあるものの、要件にマッチする人材の不足が採用決定の伸びを抑える不安がある（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：伊勢志摩サミットのある5月に向けては、若干でもムードは良くなる方向である。今よりも経済に動きが出て、返礼品や贈答品の需要も増えればという期待を含む（一般小売店〔贈答品〕）。
			：今年のゴールデンウィークは大型連休を取りやすい日並びで、燃油サーチャージも低下傾向にあり、海外旅行需要に期待したいが、今のところ申込数の目立った増加はみられない。気候や株価の影響なのかかわからないが、来客数は伸び悩んでいる。気候とともに客足が伸びることを期待する（旅行代理店）。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

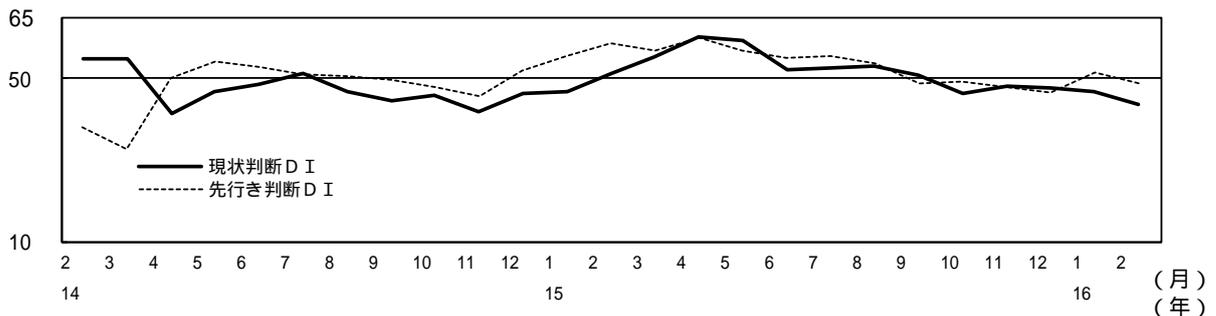


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 宿泊部門は、昨年の北陸新幹線開業効果の反動を危惧していたが、前年と同程度で推移している。レストラン部門においては、個人、法人とも前年並みとまだ力強い回復には至っていない(都市型ホテル)。
				・ 今年は暖冬と言われているが、日によって寒暖差が激しい。暖かい日は入人もぼちぼちなのだが、寒い日は一転して著しく入出が少ない。トータルでは来客数減になっている(商店街)。
				・ 受注額は目標比 18%増、前年比約 4 割の増加と順調に推移した。先月から契約が好調に推移しており、消費税増税を見据えた客の動きが本格化してきたのかなと推測できる(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・ 円高、株価の乱高下という今般の状況の中で物量の動きが悪く、特に工作機械など輸出関連の荷動きが悪くなっている(輸送業)。
				・ 販売量、生産総量は比較的安定している感があるが、一方では為替や株価の動向の不安定さも、不安材料を抱えたままの状況である(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 求人広告数は前年比で 6 割程度と、大幅に落ちている。ただし求人内容のみと、一昨年は全体の 4 割程度だった正社員の比率が昨年と同等の 5 割以上となっている(新聞社[求人広告])。
			・ 先月から求人件数は順調に伸びており、前年度と比べても 1~2 割多くなっている。特に製造業を中心に、企業規模を問わず、大手からも中小企業からも出されている(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		：国内客の動きは、前年同月比でややプラスに推移するとともに、個人客も暖冬の影響で観光しやすくなっているせいか、前年より 2 けた近い伸びになっている。またインバウンド客も、旧正月ということもあり前年以上の入込となっている(テーマパーク)。 ：やはり一番は株価の低迷に伴う消費自体の冷え込みというか、不要不急な物はしばらくは買い控えようという声がある。ぜいたく品やファッション性の高い商材については、もうしばらく景気が落ち着いてからという声がかかり聞かれる(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連			・ 昨年は消費税増税後の落ち込みに対する持ち直しという状況があったが、今年は若干その反動が出てくると思う。今後もさほど良くなるとは考えづらい状況である(スーパー)。
				・ 人手不足は製造、販売の現場で深刻な状況である。材料があっても作れない、売れない状況が原因で、売上が上がらない現象がこれからますます増える(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・ 国内市場がいまいち元気がないうえに、為替が円高に振れていることもあり、輸出における悪影響が懸念される(繊維工業)。
				・ 利下げ、株価、為替の今後の動向に大きく左右されることから、実感として非常に不透明である。特にマイナス金利の影響として、企業の立場からするといくら金利が低くても設備投資などの実需がなければ借入はしないし、個人の立場からも住宅ローン金利が低くなくても、個人所得の増加傾向が期待できない限り、将来の返済見込みが立たず、借入はしないと考える(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 業績が伸びている事業所がある一方で、円高の影響が輸出量が徐々に減少している業界もあり、先行きを不安視している事業所もある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：パート、アルバイト賃金は大きく上昇しているが、企業側からすれば正規社員の賃金を抑えるだけである。世帯全体の収入増は難しい(コンビニ)。 ：前年は北陸新幹線開業以降の期間の先行予約が多数みられ、新規予約が取りにくい状況であったが、今年の予約保有は 2 月以降 110%と、予約の仕入れは落ち着いた形になってきている(観光型旅館)。	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移

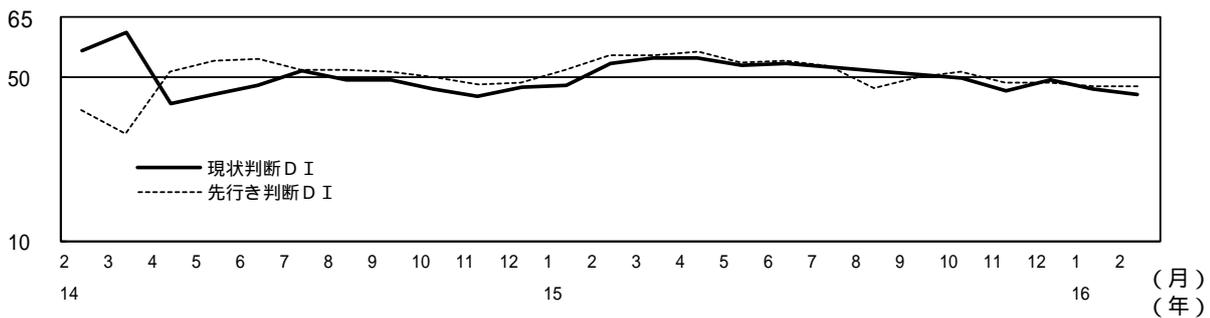


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 商店街で商売をしているが、商店街への来客は高齢者が多く、今年のように寒暖の差が大きくなると、来客の頻度が減少する(商店街)。	
			・ 新型車の発表前の活気が一段落した感がある(乗用車販売店)。	
			・ 今冬は当初の暖冬予想から一転して厳しい寒さになり、先月に続いて下着やカイロ、鍋用の肉・魚・調味料などの冬物商材を求める客の動きが目立っている。このため、売上も良い状況が続いている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・ 前年に比べ、全体的に商品単価は上昇傾向にあるため、冷蔵庫や洗濯機などの販売額が前年を上回るケースもある。ただし、薄型テレビやブルーレイレコーダーは低調な荷動きのため、前年を下回る状況となっている(電気機械器具製造業)。	
			・ 期末に向けて広告出稿のペースが上がってきている。マイナス金利や為替の変化による影響は感じられない(広告代理店)。	
			・ 日ごとの気温の高低差があるため、思った以上に得意先の飲料水販売が伸びなくなっている(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・ 新規求人数は前年比で4.4%増加したが、中心となる製造業では減少となった。特に、金属製品製造業、機械器具製造業、電子部品製造業、電気機械製造業などで減少している。一方、飲食業、宿泊業での増加は、観光客の増加によるものと推測される(職業安定所)。	
			・ 依然として企業の採用意欲は活発である。大学への訪問も途絶えることがない(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント			：引き続き宿泊需要は好調である。特に、2月はインパウンド客も多く、単月で過去最高の来客となっている(観光型ホテル)。 ：分譲マンションは価格高騰により、購入できる消費者が限定されつつある。また、経済環境の不安定さが増していることもあり、高額マンションの購入検討者の動きも鈍くなっている(その他住宅[情報誌])。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 中国の景気減速リスクが継続するほか、株価も不安定な動きが続く。マイナス金利政策の副作用を含めた効果も不透明であるなど、外的環境が悪く、マインドの改善が望めない(百貨店)。	
			・ 春夏物スーツなどのオーダーが早くから入っている(衣料品専門店)。 ・ マイナス金利の影響で、住宅ローン金利の低下は更に進んでいるが、経済環境の先行きに対する不安感が高まっている。そのため、モデルルームへの来場者数が減少し、購入決定に移行する割合も低下している(その他住宅[情報誌])。	
	企業 動向 関連		・ 運転手不足により、運転手を他社から借り受ける雇車を行っているため、経費も高くなっている(輸送業)。	
			・ 建築関係の案件がこしばらくは続く。現時点で5月末までの注文が入っており、その先についても内示がある(プラスチック製品製造業)。 ・ クライアントからの発注が、昨年12月から連続で前年を下回っている(広告代理店)。	
	雇用 関連		・ このところは求人の微増傾向、求職者の減少傾向が続いている。ただし、円高、株安の動きを警戒し、求人の動きが少なくなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：マイナス金利政策による景気の先行き不安から、消費の冷え込みにつながる可能性がある(家電量販店)。 ：建設資材や人材の関東シフトにより、関西では工事の着工量が制約され、日雇い求人も出にくいという声が出請業者から聞かれる(民間職業紹介機関)。	

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



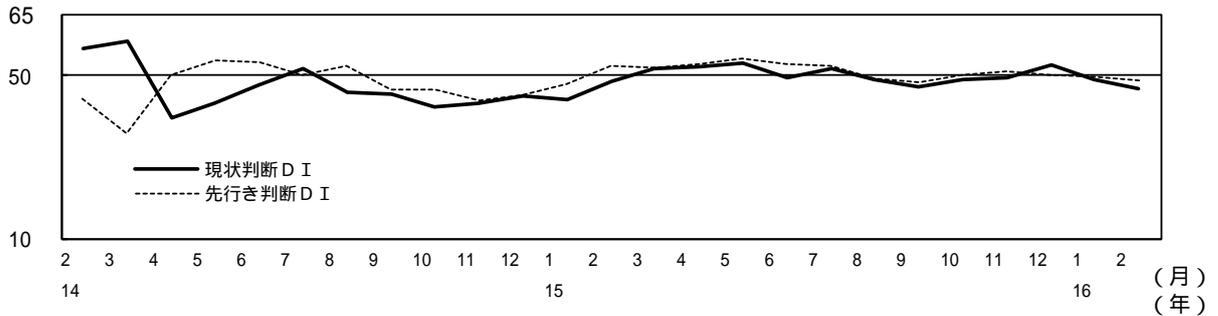
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・単価の上昇により売上は前年を上回っているが、既存店の来客数は前年と変わらない状況が続いている(スーパー)。
				・2月に入り日経平均株価が大きく下落し、客の購買意欲が明らかに低下している(百貨店)。
				・客からの問い合わせで新築物件の早期建築を要望するケースが増加している。その理由としては、マイナス金利政策による金融機関の金利優遇や消費税率引上げを見越した早期契約を要望している客が増加しているためである(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・マイナス金利や海外の不安定な原油価格相場、株価乱高下など、経営環境の不安要素の影響で設備投資が積極的には行われておらず、受注高も前年割れが続いている(通信業)。
				・最近大幅な円高に転じた影響により自動車関連製品を製造する主要取引先が生産調整を実施したため、受注量の減量やキャンセルにより、前年同期比10%程度の受注量減少が発生している(化学工業)。
				・受注量が徐々に上昇傾向で、他業種を含めて上向きに推移している(広告代理店)。
	雇用 関連			・新卒採用だけでなく、即戦力を求めた中途採用のニーズも高い。募集職種は技術者、営業、介護が多く見受けられる。募集方法も求人サイト、新聞広告、人材紹介など多様で、良い人材を採用するためにいろいろな方法を試す企業が多い(求人情報誌製作会社)。
			・中途採用市場では対象者が若手の場合、業界未経験者や職種未経験者でも採用したいと考える企業が増えてきている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		: 先月はプレミアム付き宿泊券の駆け込み需要があり、マーケット全体としては落ち込まなかったが、今月は伸び悩んでいる。特に雪によるキャンセルが影響している(都市型ホテル)。 : 自動車メーカーの環境対応SUVの販売が好調なことから、自動車部品メーカーの受注は高水準である。操業は2時間程度の残業に加え、月に1~2回の休日出勤が行われている(金融業)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・地方では収入が増加しないのに、食品の値上げなどで客の買い控えが目立つ。灯油やガソリンが安くなっているので、少しは緩和されている(商店街)。
	企業 動向 関連			・客の来店頻度が低下してきている。当店のみならずチェーン店全体で減少傾向にあり、2~3か月は続く見込みである(一般レストラン)。
				・地元の中小企業には好景気の実感はない。それよりも株安や中国経済の失速など不安定要素が多く、自力での克服には限度がある(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・3月以降は春物商品が出るが、在庫整理で売上が伸びていないことが懸念事項である(食料品製造業)。
				・医療福祉や建設業で慢性的に人手不足が続いているが、製造業やサービス業、卸小売業など幅広い業種でも人手不足感が広がっている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 来月まではフレッシュ需要で単価が高い商品の動きが出てきて集客もできるが、それ以降は落ち着いていく(衣料品専門店)。 : 世界経済の先行きが不透明で、客は生活防衛を考え、来年の消費税率引上げに対する不安もかなりある(商店街)。	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



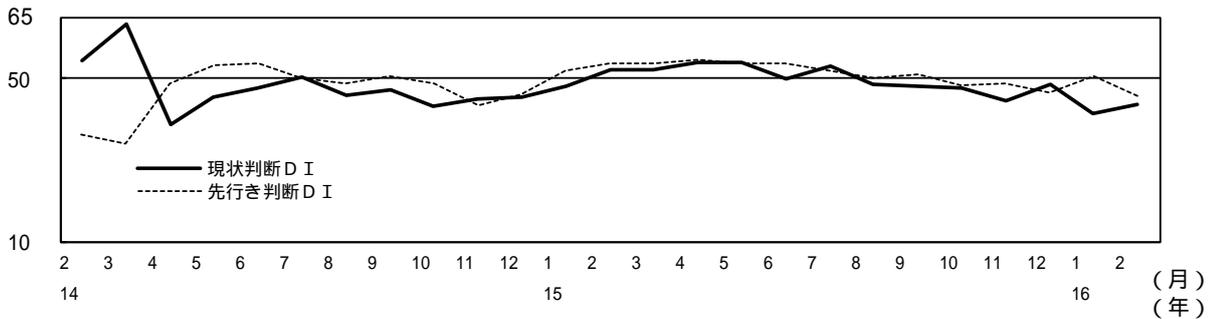
9. 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・冷え込む日が増えたため、鍋や煮物など冬物商材の動きが改善した。来店客数も前月より若干増加し、売上に寄与している（スーパー）。
			・プレミアム付商品券に昨年後半の売上を底上げしてもらえたが、商品券終了後に売上の反動減が起きた。また、年始から世界経済が不安定で、景気の先行きに明るさを見いだせないでいる（商店街）。
			・最需要期を迎え、3か月前よりは良いが、例年と比べると高レベルとは言えない。受注状況を見ても、月初から中旬までは順調に推移したが、後半になるにつれ低迷している（乗用車販売店）。
	企業動向 関連		・消費税増税前の駆け込み需要はまた感じられない。悪くはないが良くもないといった状態が続いている（木材木製品製造業）。
			・日銀のマイナス金利導入以降、顧客より新規融資案件や既存貸出金についての金利引下げ要請が増加している。住宅ローンについても過剰報道の影響を受け、顧客の金利選好が強まり、被借換えや金利引下げ要請が急激に増加しており、金融機関の収益性は低下傾向にある（金融業）。
	雇用 関連		・依然として人材不足感があり、正社員の求人数も安定的に豊富な状況にあるものの、顕著な増加や変化は見られない（人材派遣会社）。
		・就職協定の変更の影響もあるが、求人票の受付数が前年より大幅に増えている。主に中小零細企業が今年度十分に採用数を充足できなかったことや、次年度に採用数を増やそうと考えている企業が増えていることが要因となっている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			：春休みに向け国内個人旅行の申込みが増加しているが、相変わらず海外情勢が不安定で海外旅行への申し込みが少ない傾向が続いている（旅行代理店）。 ×：本の取次会社が自主廃業を発表したことに伴って書店も廃業するところが全国的に出てきている（一般小売店〔書籍〕）。
先行き	家計動向 関連		・賃金上昇の期待が急速に萎み、財布のひもは緩みそうにない（その他小売〔ショッピングセンター〕）。
			・海外情勢や株価下落など個人消費に悪影響を及ぼす要素が散見され、決定的ではないものの消費ムードが悪化している（百貨店）。
	企業動向 関連		・インバウンド増に伴う交流人口増によりホテル等観光関連の得意先は好調の見込みであるが、多くの得意先は依然として消費低迷が続いており、販促費等もあまり変わらない見込みである（広告代理店）。
			・主力造船向けで受注価格の値下げがあり、今後の売上金額に悪影響となる（鉄鋼業）。
	雇用 関連		・新年度になると組織変更や新卒者入社などにより、各社が活況を呈することが見込まれる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：春めいてくるのが早いとの予報を受け、これからは春物衣料が好調に売れていくと期待している（衣料品専門店）。 ：将来に不安を持っている経営者が非常に増えている。世界経済の悪化、日銀のマイナス金利の導入、来年の消費税増税等で、経営者が設備投資に消極的になっており、景気は悪化しつつある（公認会計士）。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

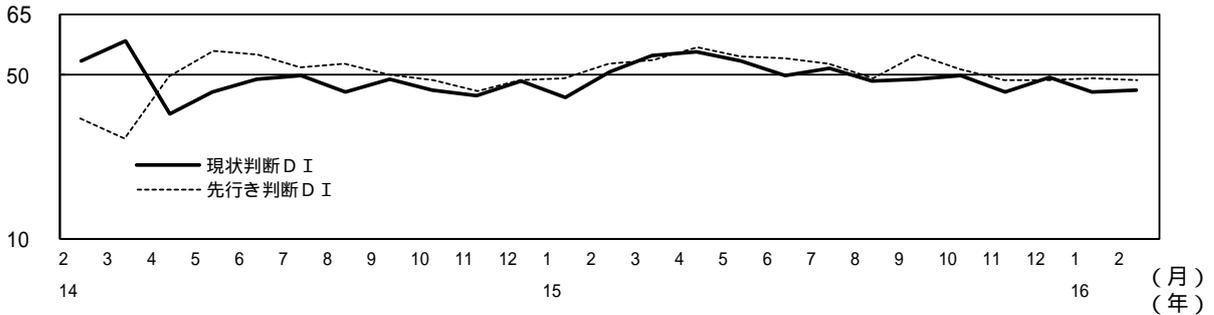


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客数が伸び悩んでいる。主要商品の売上は、単価上昇によって前年並みであるが、台数は減少傾向にある(家電量販店)
				・冬物処分が終わったが、春物商品は連日の冷え込みにより客の反応も鈍い。消費者の慎重な行動は変わらない(商店街)
				・衣料品は前年割れが継続している。不安定な気象、気温の影響が大きい。一方、食品、家庭用品関連は堅調に推移している。中国の春節の影響も前年ほどはなく、爆買いも一服感がある(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連			・個人消費は、冬物衣料の動きが鈍いものの、飲食料品や宝飾品等の販売が増加するなど、緩やかながら持ち直してきている。一方、公共投資は減少してきている。また、海外景気が減速傾向にあるため輸出関連の生産は弱い動きとなっている(金融業)。
				・仕事の受注量が増えている。新規の発注もあり、国内の生産工場が不足している(繊維工業)。
	雇用 関連			・年が変わって荷物の動きが落ちている。寒波など急激な気温変化も消費行動に影響があると考える(輸送業)。
				・次年度に向けた企業の求人意欲はおう盛である(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			・新年度に向けて、人材確保のために派遣を活用する企業からの問い合わせが増加する時期だが、前年に比べ3割ほど少ない(人材派遣会社) ：今月の受注は、直近3か月平均と比べると約5割増となった。イベントも予定数を超える来客数となっている(住宅販売会社) ：株価の下落や円高の影響もあり、物件量、受注量共に横ばいである(家具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連			・自店だけでなく他の店も衣料は値上がりしている。顧客の収入は変わらないので購入しづらくなっていく(衣料品専門店)
				・大型イベントも目白押しで、週末のホテル予約が難しい状態が続いており、観光客の増加も重なって、当地においてはある程度の景気の向上は見込める(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・中国経済の影響か、受注先からの委託製品が激減している。これから先、良くなるのか悪くなるのか、まだまだ見通しが見えない状況にある(精密機械器具製造業)
				・例年、この時期になると受注量も増加するが、受注量が伸びていない。受注が売上になるまでは約半年ほどかかるため、受注量の減少により売上も減少傾向となる(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・求人の動きは、今までどおり、堅調に推移することが予測される(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント			：これから先行きが良くなる状況はあまりない。ただガソリンが安くなっているため、運送会社からの値上げ要請はなく、会社としてはなんとか助かる状況であるが、物の荷動きとしては良くない状況が続いている(輸送業) ：株価の話をしたり、将来の不安を話す客が多い。春物の新作が入荷してきたので案内をすると、もう少し暖かくなってからでいいとの返答である。必要な時に必要なモノだけ買う客が多い(百貨店)

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

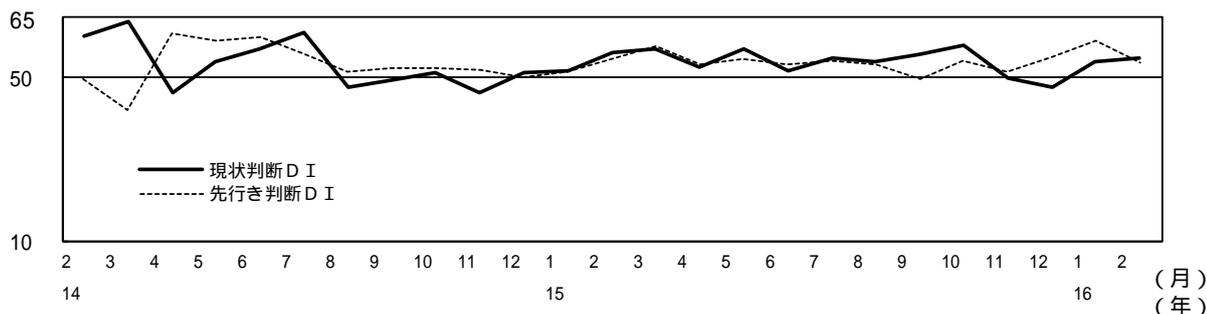


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・石油値下がりなどでサーチャージなどがなくなり海外旅行、インバウンド等は恩恵を受けると思うが、飛行機、ホテル、バスなどの旅行素材が取りにくくなっていて大幅な取り込みが期待できない(旅行代理店)
				・総務省からのガイドラインにより携帯電話の価格値引きが難しくなったため、販売数が大きく減少している(通信会社)
				・建築商談内容が濃く、契約件数が前年同月比で30%増加している(住宅販売会社)
	企業動向 関連			・住宅新築の契約棟数が増加している(建設業)
				・公共工事、民間工事向け出荷は共に前年比で減少している(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連			・新年度の新卒採用に向けて企業の動きが活発になっている。今年度思うように採用できなかった企業は特に早めに動いている感が伺える(学校[専門学校])
			・2015年11月の週平均求人数は908件、2016年2月の週平均は1066件で、158件増加している(求人情報誌製作会社) ・4月採用求人がほぼ終了しており、求人票などから特段の景気変動を感じる事が無い。これからは、来年4月採用の求人へとシフトしていく(学校[大学])	
		その他の特徴 コメント		：今月も1点単価のアップが続いており景気は良い状況にある。それに加えて今年はどういう年のため営業日数も1日増えることから、2月の景気は良いと判断している(スーパー) ：インバウンド客は買回り品に関しては、以前よりもかなり慎重になっており、購入が少なくなっている感がある。また、今年に入って株価とか金融の面で、より消費が慎重になっている感がある(一般小売店[靴・袋物])
先行き	家計動向 関連			・紳士フロアの改装や雑貨関連の拡張など、売場の変化により引き続き動員効果が保たれると思われる。インバウンド売上も伸び続けているが、前年実績を保つことができれば、堅調な推移となる見込みである(百貨店)
				・総菜類が好調で、またドーナツのような菓子類の売上も好調である(コンビニ)
	企業動向 関連			・小売店、外食店舗などの新規出店が引き続き見込まれ、それに対する物量も少量だが伸びる見込みである。また、建築販売に関する部材、商材の流通量についても伸びている(輸送業)
				・株価、為替、マイナス金利による銀行経営へのインパクト等、環境変化の乱高下が激しいニュースが相次ぎ今後どう動くのか全体的に様子見している感じがする。消費行動も当面慎重な動きになるのではないかと(食料品製造業)
	雇用 関連			・年度末、年度初めに向けて個人消費を含め、経済活動が活発になる可能性はあると考えられる(学校[大学]) ・前年の2月と4～5月を比較すると、週平均で50～80数件減少している。件数的には変わらないか、やや減少するのではないかと予想している(求人情報誌製作会社)
		その他の特徴 コメント		：当社において、大型の建築案件や公共工事の受注が堅調であるが、当社現場代理人や下請業者の作業員確保が懸念される(住宅販売会社) ：3～4月の予約状況が、前年と比較して10%程ダウンをしている。予約状況は伸び悩み、悪くなってきている。原因は不明だが、インバウンドの入込が好調と聞いているので何らかの影響があるかも知れない(その他のサービス[レンタカー])

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

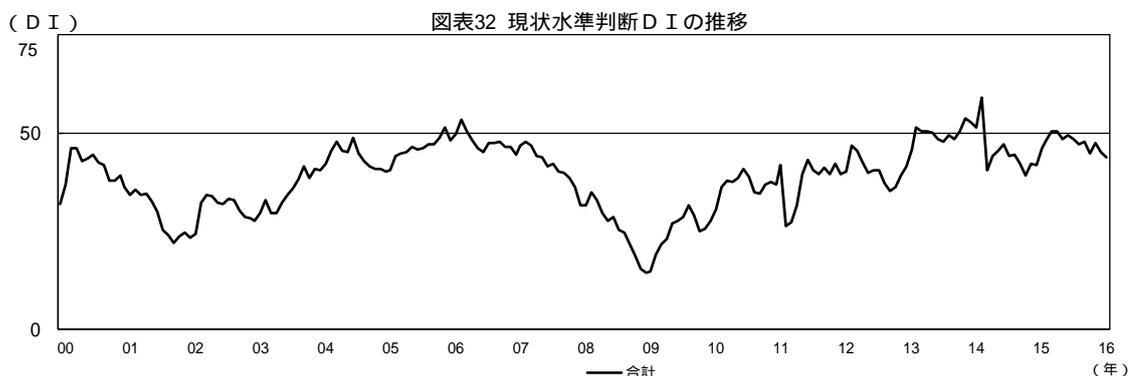


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2015				2016	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		47.0	47.7	44.9	47.3	45.3	43.9
家計動向関連		45.1	46.9	41.9	45.4	42.8	41.7
小売関連		43.0	44.8	37.7	41.7	40.6	39.5
飲食関連		42.3	46.2	40.6	49.4	41.1	40.5
サービス関連		49.4	51.0	49.2	51.4	47.0	45.6
住宅関連		46.6	48.1	49.1	47.7	45.3	45.8
企業動向関連		47.8	46.6	47.9	47.8	46.7	45.6
製造業		46.3	44.7	46.4	44.9	45.2	45.1
非製造業		49.2	48.1	48.8	50.1	48.0	46.0
雇用関連		58.2	56.1	57.5	58.5	58.9	54.5



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2015				2016	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		47.0	47.7	44.9	47.3	45.3	43.9
北海道		46.8	44.7	45.4	50.2	45.8	41.3
東北		44.2	45.2	42.6	46.5	44.9	43.4
関東		44.3	46.2	42.3	44.4	43.5	41.8
北関東		42.1	43.6	40.1	42.1	40.2	40.6
南関東		45.6	47.7	43.6	45.8	45.5	42.5
東海		46.6	47.6	45.8	48.0	45.9	44.9
北陸		52.9	52.6	50.3	47.4	47.7	42.9
近畿		49.5	48.9	45.7	47.1	45.7	43.8
中国		46.8	48.0	48.4	50.9	49.7	47.5
四国		44.3	46.3	42.6	46.1	38.1	41.7
九州		49.6	49.5	44.4	48.8	45.3	46.3
沖縄		62.2	63.8	55.5	53.8	53.8	55.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 9	10	11	12	2016 1	2
現状(季節調整値)		49.1	51.6	50.1	50.5	48.5	44.6



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 9	10	11	12	2016 1	2
先行き(季節調整値)		50.3	51.3	51.4	51.1	49.4	45.7



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 9	10	11	12	2016 1	2
水準(季節調整値)		47.5	50.0	48.4	49.0	47.9	44.4



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2015 3	4	5	6	7	8
現状	4.1	3.7	2.5	1.1	1.8	-0.7
家計	4.5	4.1	3.1	1.2	1.8	-0.7
企業	2.9	2.5	0.6	1.2	2.7	-0.6
雇用	4.4	3.2	2.5	0.1	0.4	-0.6
先行き	1.6	2.7	2.7	1.8	0.4	-1.6
家計	2.2	3.1	2.8	1.4	-0.2	-2.3
企業	0.0	1.8	2.3	2.5	1.6	0.0
雇用	1.5	2.7	2.8	2.5	1.7	-0.6
水準	3.3	3.4	2.7	1.7	1.4	-0.4
家計	3.4	3.8	3.6	2.0	1.3	-0.4
企業	2.7	2.9	0.7	1.1	2.0	-0.6
雇用	3.2	1.6	1.3	0.6	0.4	-0.1

年月	2015 9	10	11	12	2016 1	2
現状	-1.6	-3.4	-4.0	-1.8	-1.9	0.0
家計	-1.4	-3.5	-4.4	-1.8	-2.5	-0.4
企業	-1.5	-2.7	-2.8	-1.4	-1.7	0.5
雇用	-2.5	-3.9	-4.1	-2.9	1.2	2.2
先行き	-1.2	-2.2	-3.2	-2.9	0.1	2.5
家計	-1.1	-2.0	-3.1	-3.2	0.0	3.5
企業	-1.3	-2.4	-3.3	-1.9	0.2	0.5
雇用	-1.4	-2.9	-3.8	-3.2	0.4	0.4
水準	-0.5	-2.3	-3.5	-1.7	-2.6	-0.5
家計	-0.6	-2.6	-4.0	-1.6	-2.9	-0.8
企業	-0.1	-1.7	-2.7	-1.5	-2.4	-0.4
雇用	-0.1	-0.9	-3.0	-3.1	-0.5	0.9

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

([http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher\\_kisetu20160112.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf))を参照のこと。